



2022年2月28日

各 位

会 社 名 株式会社オープンハウスグループ
住 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
代 表 者 名 代表取締役社長 荒井正昭
(コード番号: 3288 東証第一部)
問 合 わ せ 先 専務取締役CFO 若旅孝太郎
TEL. 03-6213-0776

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）との間で、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）（※1）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（※2）に即した「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の契約を締結し、借入を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス（以下「PIF」という。）において、ポジティブ・インパクト金融原則に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、当社が抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）について包括的かつ定量的な評価を受けました。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出が認められる」と確認されたことにより、当該取り組みの継続的な支援を目的とする融資にいたったものであります。

2. 本借入（バイラテラル方式のタームローン契約）の概要

| | |
|-------|------------|
| 借入金額 | 100億円 |
| 借入先 | みずほ銀行 |
| 借入期間 | 10年間 |
| 資金用途 | 事業資金 |
| 契約締結日 | 2022年2月28日 |
| 実行日 | 2022年2月28日 |

3. 当社グループのサステナビリティについて

当社グループは、企業理念で掲げるとおり、お客さまが求める住まいを愚直に追求し続けるとともに、「普通に働く人が都心部で住宅を持てる日本を次世代に残す」ことをミッションとして事業に取り組んでおります。その中で、利便性の高い住宅を手の届く価格でご提供することにより、社会価値と事業価値の両立を目指す共有価値の創造を実践しております。

また、当社グループは、事業活動に伴う社会的責任や SDGs 達成へ向けた貢献を強く意識し、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関連する重要課題を特定し、事業活動を通じた取り組みを推進しております。

PIF の締結に当たり、重要課題への取り組みを中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、下記の 4. テーマについて定性的・定量的な評価を受けました。

4. テーマ (概要)

| インパクト | KPI | 目標・方針 | SDGs |
|-------------------|--|---|--|
| 住居 | 戸建関連事業の売上高 | 2023 年 9 月期 戸建関連事業売上高 5,615 億円 | 11  |
| 資源効率・安全性 エネルギー | 高性能の断熱材利用 | 以下取り組みの継続 ・断熱等性能等級 4 の充足 ・1 次エネルギー消費量等級 4 の充足 | 12  |
| 気候・大気 | 温室効果ガス排出量削減率 | 温室効果ガス排出量(2018 年度比) Scope1・2:2030 年度 原単位 46%削減 // 2050 年度 ネットゼロ Scope3 :削減への取り組み継続 | 13  15  |
| | 植林活動の推進 | 以下取り組みの継続 ・「オープンハウスの森」プロジェクト推進 ・日本木造分譲住宅協会活動推進 | |
| 廃棄物 | 廃棄物のリサイクル促進 に向けた取り組み | 以下取り組みの継続 ・プレカットされた資材の利用 ・再利用が行いやすい建材の採用 | 12  |
| 包括的で 健全な経済 | 女性活躍推進に向けた 取り組み | 以下取り組みの継続 ・働き方の一時的変更の選択肢を柔軟化 ・保育所費用補助制度活用促進 ・ベビーシッター補助制度活用促進 | 5  8  |
| 健康・衛生 | 耐震性や耐久性に配慮した 商品づくり・提供 | 以下取り組みの継続 ・「地盤保証システム」、「耐震構造」、 「アフターサービス」への取り組み推進 | 11  |
| 雇用・人格と 人の安全保障 | ハラスメント抑制 | 以下取り組みの継続 ・「社員行動基準」、 「パワーハラスメント防止指針」の準拠 ・ハラスメントに関するオンライン研修実施 | 8  |
| | 健康診断受診率 ストレスチェック受診率 | 健康診断受診率 100% ストレスチェック受診率 100% | |
| 生物多様性と 生態系サービス | 「ONE TREE, MAKE A FOREST PROJECT」推進 | 取り組みの継続 | 11  15  |

注) KPI 及び目標・方針の対象範囲等の詳細については、下記の株式会社日本格付研究所作成「第三者意見」をご参照ください。

5. 第三者意見

株式会社日本格付研究所 (JCR) から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しております。

日本格付研究所ウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※1) 国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI)

1992 年の地球サミットを機に、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SGDs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面 (環境・社会・経済) について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

以 上